

平成 27 年度特許フォーラムを開催



特許動向調査委員会主催の「特許フォーラム」を、3月11日に学士会館（東京都千代田区神田錦町）で開催した。フォーラムには賛助会員、一般参加を合わせて100名の方々にご出席いただいた。

光協会の小谷泰久専務理事および特許動向調査委員会の児玉泰治委員長の挨拶に続き、本年度の委員会報告を行った。各分野の担当委員より「光通信ネットワーク産業」、「ディスプレイ産業」、「太陽光エネルギー産業」の3産業分野別の調査結果を報告した。昨年まで報告していた「光メモリ産業」については、特許出願の継続的な減少を受け、今年度は対象から外した。

報告では、光通信ネットワーク産業分野では、特許出願からみた日米欧の技術動向比較や、日米の民間情報化投資と特許件数の推移比較など、技術に踏み込んだ分析や特許出願と市場の動向の相関を探る取り組みの一端を紹介した。また、技術トピックス調査報告としては、今年も「レーザ加工」を取り上げ、レーザ加工とレーザ光源についての要素技術別・地域別の特許動向分析結果など、技術にフォーカスを当てた分析結果を報告した。

本年度の特別講演は、内田・鮫島法律事務所の鮫島正洋弁護士をお招きして実施した。講演は「知財戦略のススメー知財マネジメントのあるべき姿を探るー」と題し、事業競争力を向上させるための知財戦略の四つのセオリーについて、具体例を交えながらご紹介いただいた。参加者からは、「経営における知財戦略の重要性を新たな切り口でご紹介いただき、認識を新たにした」「コモディティ化と市場参入のシナリオと知財戦略の役割についてのお話が非常に興味深かった」など、実践的でかつ説得力のあるご講演内容に対する感謝の声が多く寄せられた。